

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年12月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 2022年8月1日 至 2022年10月31日）
【会社名】	M I C S 化学株式会社
【英訳名】	MICS CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 茂樹
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	(0561) 39 - 1211
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 原川剛一郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	(0561) 39 - 1211
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 原川剛一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間		自2021年5月1日 至2021年10月31日	自2022年5月1日 至2022年10月31日	自2021年5月1日 至2022年4月30日
売上高	(千円)	1,226,062	1,377,350	2,605,393
経常利益	(千円)	23,831	53,987	53,147
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(千円)	14,286	34,379	31,827
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	13,772	35,443	32,674
純資産	(千円)	3,144,170	3,159,848	3,142,038
総資産	(千円)	3,807,823	3,836,649	3,869,247
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	2.72	6.53	6.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	82.6	82.4	81.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	66,515	26,540	16,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	31,281	54,803	73,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	20,938	21,068	42,033
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(千円)	1,280,124	1,250,777	1,300,108

回次		第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2021年8月1日 至2021年10月31日	自2022年8月1日 至2022年10月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	1.54	3.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの正常化に向けた動きが見られる一方、急激な円安や資源・エネルギー価格の高止まりによる物価上昇により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は食品分野を中心にコロナ禍からの需要回復や価格改定の効果などにより1,377百万円（前年同四半期比12.3%増）となりました。

売上高を用途別にみますと、食品分野では惣菜・畜産用途を始めとした全用途での堅調な受注状況により838百万円（前年同四半期比18.3%増）となりました。

非食品分野では電子部品用途は増加したものの、輸出向けの機械用途先での在庫調整や医療用途の大口先の需要が減少し270百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

商品等につきましては、食品・非食品向けとも増加し269百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

損益につきましては、効率的な計画生産による製造コストの大幅な削減や不採算製品群の統廃合に取り組み、さらに販売価格改定の効果によって営業利益は50百万円（前年同四半期比128.3%増）、経常利益は53百万円（前年同四半期比126.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円（前年同四半期比140.6%増）となりました。

##### (財政状態)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が49百万円、受取手形及び売掛金が98百万円減少したものの、電子記録債権が33百万円、有価証券が200百万円、商品及び製品が54百万円、仕掛品が30百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円減少いたしました。これは主に機械装置及び運搬具が14百万円、投資有価証券が199百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,836百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。

流動負債は662百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が18百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が45百万円、その他が25百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は14百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は676百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。

純資産合計は3,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益34百万円、剰余金の配当21百万円等によるものであります。なお、減資により資本金が674百万円減少し、その他資本剰余金が674百万円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、1,250百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26百万円（前年同期は66百万円の使用）となりました。

これは、棚卸資産の増加額94百万円、仕入債務の減少額45百万円等の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益53百万円、減価償却費37百万円、売上債権の減少額65百万円、未払費用の増加額12百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は54百万円（前年同期は31百万円の使用）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出26百万円、無形固定資産の取得による支出27百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は21百万円（前年同期は20百万円の使用）となりました。

これは配当金の支払額21百万円等があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当社管理部門において計画していた基幹システムの改修は、2022年5月完了から2022年11月完了に変更しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,850,000	5,850,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年9月2日 (注)	-	5,850,000	674,000	100,000	-	1,150,310

(注) 2022年7月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年9月2日付で減資の効力が発生し、資本金から674,000千円をその他資本剰余金に振り替えております。(資本金減資割合87.1%)

(5) 【大株主の状況】

2022年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
盛田エンタプライズ株式会社	名古屋市中区栄一丁目7-34	2,608	49.49
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16-30	210	3.98
M I C S 化学取引先持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158-89	178	3.39
M I C S 化学従業員持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158-89	172	3.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	120	2.27
伊藤公一	愛知県稲沢市	62	1.18
鈴木 淳	愛知県刈谷市	51	0.97
青山泰長	愛知県西尾市	39	0.74
山野井康雄	大阪府寝屋川市	37	0.70
大塚茂樹	岐阜県美濃加茂市	35	0.67
計	-	3,515	66.70

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式580千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 580,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,266,300	52,663	同上
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	5,850,000	-	-
総株主の議決権	-	52,663	-

【自己株式等】

2022年10月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
M I C S 化学 株式会社	愛知県愛知郡東郷 町大字諸輪字北山 158番地89	580,700	-	580,700	9.92
計	-	580,700	-	580,700	9.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年5月1日から2022年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,300,108	1,250,777
受取手形及び売掛金	667,245	568,491
電子記録債権	194,896	228,576
有価証券	100,034	300,173
商品及び製品	88,616	143,247
仕掛品	53,927	84,487
原材料及び貯蔵品	52,304	61,802
その他	20,870	14,352
貸倒引当金	407	340
流動資産合計	2,477,597	2,651,569
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	288,171	288,060
機械装置及び運搬具(純額)	150,381	135,905
土地	634,701	634,701
その他(純額)	9,474	7,868
有形固定資産合計	1,082,729	1,066,535
無形固定資産	49,184	50,848
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	229,160	29,961
繰延税金資産	14,133	21,548
その他	17,473	17,120
貸倒引当金	1,031	934
投資その他の資産合計	259,735	67,695
固定資産合計	1,391,649	1,185,079
資産合計	3,869,247	3,836,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	523,996	478,790
短期借入金	12,000	12,000
未払法人税等	8,221	26,830
役員賞与引当金	-	1,560
その他	168,908	143,229
流動負債合計	713,125	662,410
固定負債		
退職給付に係る負債	628	936
資産除去債務	10,500	10,500
その他	2,954	2,954
固定負債合計	14,082	14,390
負債合計	727,208	676,801
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	774,000	100,000
資本剰余金	1,150,310	1,824,310
利益剰余金	1,850,689	1,862,704
自己株式	255,235	250,505
株主資本合計	3,519,764	3,536,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,807	10,872
土地再評価差額金	387,533	387,533
その他の包括利益累計額合計	377,225	376,660
純資産合計	3,142,038	3,159,848
負債純資産合計	3,869,247	3,836,649

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 5 月 1 日 至 2022年10月31日)
売上高	1,226,062	1,377,350
売上原価	859,670	970,823
売上総利益	366,391	406,526
販売費及び一般管理費	344,336	356,172
営業利益	22,055	50,353
営業外収益		
受取利息	220	216
受取配当金	713	775
受取補償金	662	904
その他	509	1,814
営業外収益合計	2,106	3,711
営業外費用		
支払利息	79	77
固定資産除却損	244	0
その他	6	0
営業外費用合計	330	78
経常利益	23,831	53,987
税金等調整前四半期純利益	23,831	53,987
法人税、住民税及び事業税	7,798	27,023
法人税等調整額	1,746	7,415
法人税等合計	9,545	19,608
四半期純利益	14,286	34,379
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,286	34,379

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	14,286	34,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	513	1,064
その他の包括利益合計	513	1,064
四半期包括利益	13,772	35,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,772	35,443

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	23,831	53,987
減価償却費	39,464	37,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	67	163
受取利息及び受取配当金	934	992
支払利息	79	77
売上債権の増減額(は増加)	117,403	65,073
棚卸資産の増減額(は増加)	32,055	94,688
仕入債務の増減額(は減少)	60,866	45,206
未払金の増減額(は減少)	12,165	8,203
未払消費税等の増減額(は減少)	37,611	7,244
未払費用の増減額(は減少)	2,947	12,122
その他	4,358	347
小計	50,120	26,799
利息及び配当金の受取額	1,053	1,115
利息の支払額	79	77
法人税等の支払額	17,369	1,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,515	26,540
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	27,824	26,657
無形固定資産の取得による支出	3,432	27,983
その他	25	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,281	54,803
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	20,938	21,067
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,938	21,068
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	118,735	49,331
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,860	1,300,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,280,124	1,250,777

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス、ロシア・ウクライナ情勢に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルスの収束時期及びロシア・ウクライナ情勢による円安や原油高の影響を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
受取手形	45,248千円	- 千円
電子記録債権	21,556	-
支払手形	28,341	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
給料	105,760千円	97,327千円
賞与	17,259	22,550
退職給付費用	2,509	2,412
貸倒引当金繰入額	67	160

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
現金及び預金勘定	1,280,124千円	1,250,777千円
現金及び現金同等物	1,280,124	1,250,777

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月11日 取締役会	普通株式	21,011	4	2021年4月30日	2021年7月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月14日 取締役会	普通株式	21,033	4	2021年10月31日	2022年1月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月14日 取締役会	普通株式	21,033	4	2022年4月30日	2022年7月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月14日 取締役会	普通株式	21,077	4	2022年10月31日	2023年1月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2022年7月28日開催の第53期定時株主総会の決議により、会社法第447条第1項の規定に基づき、2022年9月2日を効力発生日として、資本金674,000千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。この結果、資本金は100,000千円、資本剰余金1,824,310千円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	売上区分			合計
	食品	非食品	商品及び受託加工	
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転される財	708,466	272,961	244,634	1,226,062
顧客との契約から生じ る収益	708,466	272,961	244,634	1,226,062
その他の収益				
外部顧客への売上高	708,466	272,961	244,634	1,226,062

(注) 単一セグメントであるため、セグメント別の収益の内訳は記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	売上区分			合計
	食品	非食品	商品及び受託加工	
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転される財	838,061	270,052	269,235	1,377,350
顧客との契約から生じ る収益	838,061	270,052	269,235	1,377,350
その他の収益				
外部顧客への売上高	838,061	270,052	269,235	1,377,350

(注) 単一セグメントであるため、セグメント別の収益の内訳は記載しておりません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 5 月 1 日 至 2022年10月31日 )
1 株当たり四半期純利益	2円72銭	6円53銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	14,286	34,379
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	14,286	34,379
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	5,254	5,261

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年12月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

( イ ) 配当金の総額..... 21,077千円

( ロ ) 1 株当たりの金額..... 4円00銭

( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2023年 1 月10日

( 注 ) 2022年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年12月13日

M I C S 化学株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 阿知波智大

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM I C S 化学株式会社の2022年5月1日から2023年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年5月1日から2022年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、M I C S 化学株式会社及び連結子会社の2022年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。